

不断の行革

愛知県の行財政改革の取組

第三次行革大綱 (平成11~20年度)

改訂第三次行革大綱 (県庁改革プログラム) (平成14~20年度)

あいち行革大綱2005 (平成17~22年度) 17~19年度は短期集中取組期間

あいち行革大綱2005 一後半(20~22年度)の取組について 行革大綱2005の総仕上げの期間

11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22

組織

⑫ 本庁部制再編

☆ 戦後最大の再編 13部門 84課室局 ⇒ 8部 73課 (知事部局)

⑭ 地方機関再編

☆ 昭和30年以来の大幅な見直し 164機関 ⇒ 122機関 (公営企業、教育含む)

⑯ 病院事業庁設置

☆ 公営企業法全適 自主・自立。マネジメント機能の確立

⑱ 本庁見直し

☆ ポスト万博・空港の体制整備 知事政策局、地域安全課、多文化共生推進室の設置等

⑳ 地方機関見直し

☆ 新たな行政課題や市町村合併の進展等に対応 県民事務所・山村振興事務所、福祉相談センターの設置等

職員定数

☆ 事務事業の見直し、民間委託の推進、事務処理方法の改善などを徹底

⑪~⑯実績 2,540人削減 (知事部局等職員、教職員)

※全都道府県中 東京都、神奈川県に次いで第3位 (総務省定員管理調査一般行政部門の削減割合 (16年度/10年度現員数))

⑰~⑳目標 1,500人以上削減 (知事部局等職員)

(削減数⑰285人 ⑱260人 ⑲291人 ⑳257人 ㉑238人)

計1,331人 進捗率88.7%

平成11~22年度において、一般行政部門は、1/4相当を削減

人件費

☆ 定数削減、給与等の適正な管理

⑪~⑯実績 1,167億円抑制

※全国にさきがけ実施。財政の非常事態に伴う給与の抑制 ⑪~⑯ 682億円 (⑩~⑱は全職員対象)

定数削減、給与構造改革等

- 知事部局等職員定数1,500人以上削減等
○ 給与制度、各種手当のあり方の見直し

県関係団体

☆ 徹底した経営改善の推進

⑪~⑯実績 <団体数> 16団体削減 (⑩ 37団体の43.2%減)
⑪~⑯実績 <常勤役員数> 69人削減 (⑩ 121人の57.0%減)
⑫~⑯実績 <職員数> 516人削減 (⑪ 3,046人の16.9%減)
⑭~⑯実績 <補助金等> 35億円削減 (⑬ 175億円の20.0%減)

目標 <職員数> ⑰~⑳おおむね200人削減 ⑳~㉑さらにおおむね100人削減

(実績⑰71人、⑱85人、⑲73人 計229人) (実績⑳110人、㉑45人 計155人)

<補助金等> ⑰~⑳ 15億円以上削減 ⑳~㉑さらに7億円以上削減

(実績⑰4億円、⑱12億円、⑲5億円 計21億円) (実績⑳6億円 ㉑5億円 計11億円) <団体数> (実績⑱1団体削減)

公の施設

☆ 果たすべき役割と機能の見直し

⑪~⑯実績 45施設廃止 (⑩ 153施設の29.4%を削減)

⑰~⑳目標 28施設以上を廃止等 (⑯当初施設数の25%以上)

48施設以上で指定管理者を公募 (制度導入施設の60%以上)

(⑰ 5施設廃止 ⑱ 6施設廃止 ⑲ 3施設廃止 ⑳ 3施設廃止 ㉑ 5施設廃止 計22施設廃止(進捗率78.6%)

14施設+17団地公募 1施設公募 84団地公募 ※全都道府県中第1位 (H19.1総務省発表 指定管理者制度導入率)

PFIの導入 (森林公園ゴルフ場、産業労働センター等)

県民との協働

⑪~㉑実績 民間委託の推進

職員定数224人削減

※全都道府県中第1位 (H14.1.28日経新聞 民間委託度ランキング)

⑭ あいちNPO交流プラザ開設

☆全国初

⑲⑳市場化テストモデル事業 (3業務)

㉑あいち市場化テストガイドライン作成

⑯ あいち協働ルールブック2004作成 ⑰~㉑実績 協働の取組 506事業 (継続事業含む)

その他

⑫~㉑実績 (⑩当初現在累計) 市町村への事務権限移譲 772事務

⑭ 行政評価制度導入

行政評価制度を活用した事務事業の見直し

⑰ あいち人材育成ビジョン策定

⑲ 公立大学法人設置 (H19.4)

⑭ 人事評価制度導入

目標 各年度概ね30億円 (実績⑰39億円 ⑱34億円 ⑲38億円 ⑳41億円 ㉑35億円)

⑳ 総務事務センター設置 (H18.10)

行革効果額

☆ あらゆる分野にわたる見直し! 歳出の抑制・歳入の確保

⑪~⑯実績 3,524億円

(事務事業の廃止・休止 724億円+経費の節減合理化等1,633億円+人件費の抑制1,167億円)

目標 ⑰~⑲累積額900億円

(⑰207億円 ⑱357億円 ⑲621億円 累積額1,185億円)

⑳~㉑毎年度平均約60億円

㉑において⑲に比べ 約200億円の行革効果

単年度効果 ⑰207億円 ⑱189億円 ⑲312億円

単年度効果 ⑳87億円 ㉑478億円

⑰~㉑実績 計1,273億円